

滋賀県下水道中期ビジョン中間見直しについて

1 見直しを行う理由

- ・ビジョン策定から5年が経過し、計画の中間年度となる。
- ・人口減少局面への移行、耐用年数を迎えた膨大な老朽化施設の増大、大地震や異常気象による豪雨災害リスクの増大等、社会経済情勢が変化している。
- ・国土交通省が「新下水道ビジョン」を策定（H26.7）。

2 見直しの方向性

- ・社会経済情勢の変化に伴う新たな課題を踏まえ、重点化すべき施策や新たに追加すべき施策を定める。
- ・県・市町の施策、目標を整理。
- ・計画期間は現行ビジョンのとおり、平成23年から平成32年（10年間）までとする。

3 スケジュール

<平成27年度>

平成27年10月8日 第1回下水道審議会

- ・中期ビジョン中間見直しの趣旨について概要説明

平成28年3月14日 第2回下水道審議会

- ・現行ビジョンの進捗状況の点検・評価
- ・新下水道ビジョン（国交省）及び県基本構想等関連計画との整合の確認
- ・課題の抽出

<平成28年度>

平成28年8月3日 第3回下水道審議会（今回）

- ・抽出した課題を整理し、新たな施策について審議

平成28年10月（予定） 第4回下水道審議会

- ・施策内容、目標設定について審議

平成28年11月（予定） 第5回下水道審議会

- ・中間見直し（案）の審議

平成29年1月（予定）

- ・県民政策コメントの実施

平成29年3月末（予定）

- ・中間見直し完了

■下線：下水道関連計画

平成 23 年度 現ビジョン

平成 28 年度 見直し（案）

関連計画

『施策内容』 『その後の社会情勢の変化』

『現状と課題』 『新たな施策展開』

1.暮らし
 ・下水道の普及促進
 ・汚水処理施設の普及促進

→
 ・汚水処理人口普及率の向上
 (H26 で 98.3% 全国 3 位)

補足①

1.暮らし
 ・汚水処理の未普及地区の残存

→
 ◆早期・低コスト型下水道整備の促進

- 下水道全体計画
- ◇汚水処理施設整備構想
- ◇滋賀県住生活基本計画
- ◇市町総合計画

2.安全・安心
 ・浸水対策の実施（ハードとソフト）
 ・地震対策の実施（ハードとソフト）
 ・効率的なストック管理の実施
 ・機能保持のための危機管理

→
 ・局所的集中豪雨の増加
 ・東日本大震災、熊本地震の発生
 ・大規模地震の発生確率の上昇
 ・不明水の流入問題の顕在化
 ・建設から維持管理への移行
 ・下水道法改正（施設の点検の義務化）

補足②

2.安全・安心
 ・浸水リスクの増加
 ・地震リスクの増加
 ・不明水量の増加
 ・施設の老朽化の進行

→
 ◆防災・減災力の強化
 ・浸水対策（ハード・ソフト対策）の加速
 ・県・市町・民間等が一体となった危機管理体制の充実
 ・不明水対策の促進
 ◆ストックマネジメントの実践
 ・点検・診断・改築のマネジメントサイクルの確立

- 雨水計画、内水 HM
- 地震対策計画、BCP
- 危機管理計画
- ストックマネジメント計画
- ◇国土強靱化計画関連
- ◇地域防災計画

3.環境
 ・高度処理人口の増加
 ・処理水質の向上
 ・下水汚泥の有効利用
 ・下水道資源の有効利用
 ・温室効果ガスの削減
 ・省エネ設備への計画的更新

→
 ・高度処理人口普及率の向上
 (H26 で 88.2% 全国 1 位)
 ・環境保全や省エネ意識の増加
 ・東日本大震災後の脱原発の流れ
 ・下水道法改正（汚泥有効利用の努力義務化）

補足③

3.環境
 ・水環境に対するニーズの多様化
 ・汚泥リサイクル率の伸び悩み
 ・下水道が有するポテンシャルへの期待の増加

→
 ◆下水道資源活用の新たなステージへの挑戦
 ・新たな水処理方式の検討
 ・新たなエネルギーの創造、地産地消（下水熱、下水汚泥等）
 ・新たな下水汚泥有効利用手法の検討（農業分野等）

- 流域別下水道整備総合計画
- 汚泥処理計画
- 下水熱ポテンシャルマップ
- ◇琵琶湖保全再生計画
- ◇第 4 次滋賀県環境総合計画
- ◇湖沼水質保全計画(第 6 期)
- ◇マザーレイク 21
- ◇しがエネルギービジョン
- ◇滋賀県産業振興ビジョン
- ◇持続可能な滋賀社会ビジョン

4.経営管理
 ・継続的な下水道機能の維持
 ・維持管理の効率化（事業連携・集落排水の統合）
 ・技術情報の伝承
 ・下水道経営の効率化
 ・経営の透明化と負担の公平性

→
 ・人口減少・少子高齢化
 ・公共事業予算の減少
 ・下水道職員数の減少
 ・官民連携手法の多様化
 ・公営企業会計の適用の推進
 ・ICT・IoT の発展
 ・下水道全国データベースの運用開始

補足④

4.経営管理
 ・使用料収入の伸び悩み
 ・老朽化施設の更新費用の増加
 ・機能・サービスレベル低下の恐れ
 ・経営の透明化の社会的要請

→
 ◆経営のスマート化
 ・施設管理の広域化・共同化、官民連携手法の導入検討
 ・ストックマネジメントの実践
 ・下水道運営力（技術力+経営力+マネジメント力）の向上（人材育成）
 ・公営企業会計の戦略的活用
 ・ICT・IoT 促進の検討

- 下水道経営戦略、経営計画
- ◇滋賀県行政経営方針・実施計画
- ◇汚水処理施設整備構想

5.共通
 ・下水道の見える化の促進
 ・国際化への取組

→
 ・パブリックコメント制度の浸透
 ・しが水環境ビジネス推進フォーラムの開設(H25. 3)
 ・淡海環境プラザの開設(H25. 4)
 ・水・環境ソリューションハブ（WES Hub）への登録(H26. 3)
 ・ウォーターバレー構想(H27. 10)

補足⑤

5.共通
 ・広報・啓発・教育活動の拡充
 ・水環境ビジネスの支援の社会的要請

→
 ◆グローバルな水環境ビジネスの展開支援
 ・淡海環境プラザの活用
 ・JICA との連携強化

- 全般に関連する計画
- 新たな事業計画
- ◇滋賀県基本構想
- ◇人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略